

# ニュースレター

NO. 18

July. 1. 2016

## 総会で「寄附の呼びかけ」を議決

—付帯決議：すべての社教委員が『社教情報』の購入を—

去る5月17日（火）、本会の理事会・総会が開催されました。総会では、理事会で承認を得た次の案件が諮られ第1号議案から第5号議案について議決承認されました。

第1号議案 平成27年度事業報告・決算報告

第2号議案 平成27年度の公益目的支出計画実施報告とその残額

第3号議案 第58回全国社会教育研究大会（千葉大会）の開催  
平成28年10月26日～28日（千葉県文化会館）

第4号議案 第59回全国社会教育研究大会（北海道大会）の開催  
平成29年9月11日～13日（札幌コンベンションセンター）

第5号議案 第60回全国社会教育研究大会（青森大会）の開催  
平成30年10月24日～26日（青森市文化会館）

なお、第6号議案「組織のあり方についての緊急提案」については、①任意の寄附の募金（1口2,000円）は、緊急発議された「社会教育委員のすべてが『社教情報』を購入するよう努める」ことの付帯決議付きで議決承認されました。

しかし、②会費の引き上げ、③個人有志会員制度の発足、④社会教育研究大会開催助成金の減額については継続審議とされました。

総会での議決承認を受け、社教連では早速、社会教育委員お一人お一人のご協力を呼びかける趣意書（説明資料付き）、お願いの文書、振込用紙（振り込み手数料は無料）等作成し、各都道府県・指定都市の社会教育委員連絡協議会宛に発送しました。社会教育委員の皆さんの心強いご理解とご支援を期待申し上げます。

発行 一般社団法人 全国社会教育委員連合（略称「社教連」）

〒101-0065 東京都千代田区西神田3-1-6 日本弘道会ビル

Tel 03 (6380) 8540

Fax 03 (6380) 8541

<http://www.shakyoren.or.jp>

E-mail [staff@shakyoren.or.jp](mailto:staff@shakyoren.or.jp)

## 成果を挙げて終了

### 「学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業」

社教連は、平成 24 年度から、文部科学省が東日本大震災の被災地の復旧・復興を願って推進している「学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業」を受託推進してきました。受託の理由は、被災地の復興・再生にはコミュニティのオピニオンリーダーである社会教育委員の参画が不可欠であり、換言して言えば、社会教育委員のコーディネート能力・活動が、被災地の復興・支援のみならず、平時においても社会教育を振興し、社会教育委員制度を活性化すると仮定したわけです。

この 4 年間に実施した事業は、①社会教育委員の活動実践を交流する「研修事業」（毎年度）、②社会教育委員がコーディネートする被災地の「学習・交流事業」（毎年度）、③社会教育委員の「実践事例集の作成」（平成 24 年度と 26 年度）、④東日本大震災と社会教育委員・制度に関する調査（平成 25 年度と 27 年度）、⑤学習・交流事業推進担当者による「実践交流発表会」（平成 27 年度）などを実施するとともに、⑥年度ごとに「事業の集録」（毎年度）を作成してきました。

次に、成果の一部を紹介します。

表 1 研修事業の実施会場と参加者数

| 実施年度          |          | 平成 24 | 平成 25 | 平成 26 | 平成 27 |
|---------------|----------|-------|-------|-------|-------|
| 研修会実施会場数（会場）  |          | 2     | 2     | 2     | 3     |
| 参加者数<br>（延、人） | 参加者総数    | 313   | 375   | 876   | 824   |
|               | 内、社会教育委員 | 145   | 259   | 323   | 379   |

表 2 イベント・講座等の実施会場・回数と参加者数

| 実施年度      | 平成 24 | 平成 25 | 平成 26 | 平成 27 | 総数    |
|-----------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 実施会場数（会場） | 3     | 6     | 7     | 6     | 22    |
| 延実施回数（回）  | 17    | 37    | 41    | 43    | 138   |
| 延参加者数（人）  | 843   | 1,003 | 1,035 | 1,066 | 3,676 |

なお、本事業の関連で作成しました下記の資料に若干の残部がございます。希望される方は本会宛ご照会ください。

調査報告書『東日本大震災と社会教育委員（制度）』（平成 25 年度版、27 年度版）

実践事例集『東日本大震災と社会教育委員』（平成 24 年度版、26 年度版）

事業の集録『社会教育委員がコーディネートする被災地の学習・交流事業』（各年度）

## 新着情報

### 山梨県で「社会教育委員の手引き」作成

山梨県教育委員会は、昨年8月「社会教育委員の手引き～人づくり，地域づくりを目指して～」を作成しました。

コミュニティ振興，生涯学習の推進に社会教育委員果たす役割が大きいことに着目し，社会教育委員の研修や社会教育行政職員にも活用できるようにとの配慮のもと，コンパクトに24頁の冊子にまとめられています。その概要は次の通りです。

- I 社会教育委員の現状（全国社会教育委員連合の調査結果）
- II 社会教育委員の心得（人づくり，地域づくりを目指して）7項目
- III 社会教育についての基本理解  
（社会教育，生涯学習，社会教育委員，社会教育行政，社会教育関係団体など）
- IV 社会教育委員の設置・校正と職務
- V 山梨県社会教育委員連絡協議会の組織及び活動
- VI 資料 市町村及び山梨県における社会教育委員の諮問・答申・建議  
山梨県社会教育委員連絡協議会会則  
山梨県社会教育委員に関する条例  
社会教育法（抜粋）

### ご提供ください

### 手引き，答申，データなど

今年もまた，あちらこちらの自治体で新しく社会教育委員が委嘱されました。委員の委嘱に際し，教育委員会から社会教育委員に対し，その役割などについてどのような説明があったのでしょうか？

任期を重ねた社会教育委員ですらしばしば「社会教育はむずかしい」，「社会教育委員として何をしたらいいかわからない」などと口にされることがあります。そして，「簡単な手引きやハンドブックがあれば助かる」という言葉も仄聞します。

そうしたニーズに応えよう・貢献できればと作成されたのが，ここに紹介しました山梨県教育委員会が作成した「社会教育委員の手引き」の例です。

社教連としてもこうした営みの必要性を痛感し，社教連に届いた情報から社会教育委員のための「手引き」等の作成例を，次に掲示した一覧表によって紹介します。紙幅の関係で作成者，資料のタイトル，作成年度，頁数のみの紹介となりますが，詳細は社教連又は作成先にご照会ください。

なお，提供しました情報は決して新しくありませんので，下記以外の情報をお持ちの方は，社教連の事務局宛ご一報ください。

あわせて、社教連では、都道府県及び市町村の社会教育委員の会議が提言された「答申、建議、意見具申」、さらには「社会教育委員に関するデータ」等の収集にも努めておりますので、積極的な資料及び情報の提供を期待申し上げます。

#### 【社会教育委員の手引き】

|   |         |      |
|---|---------|------|
| 北海道社会教育委員連絡協議会「社会教育委員メモ」                        | 2012年9月 | 21頁  |
| 栃木県社会教育委員協議会「社会教育委員のしおり」                        | 平成21年3月 | 16頁  |
| 山梨県教育委員会「社会教育委員の手引き」                            | 平成27年6月 | 24頁  |
| 新潟県：第31期社会教育委員の会議<br>「社教委員の手引き～行動する社会教育委員を目指して」 | 平成24年9月 | 18頁  |
| 山口県社会教育委員連絡協議会「社会教育委員のために―社会教育実践事例集―」           |         |      |
| 香川県教育委員会、香川県社会教育委員の会<br>「みわ〜く 社会教育委員ハンドブック」     | 平成23年3月 | 20頁  |
| 福岡県社会教育委員連絡協議会「社会教育委員の手引」                       | 毎年度     | 約70頁 |

#### 事務局からのお知らせ

##### ○社会教育委員活動活性化セミナー

「社会教育委員活動活性化セミナー」を、本年度も出前方式で実施します。複数の市町村での合同開催、教育事務所単位での開催などが可能です。実施を希望される機関は、平成28年7月29日（金）までに本会の事務局宛にお申し出ください。

##### ○助成事業の公募

社会教育の団体・グループ等の活動を支援するための助成事業を公募しています。申請できるのは、社会教育活動を進めている団体等とボランティア（個人も可）です。1団体当りの助成額は3万円です。活動資金の不足に悩んでいる団体等に、助成制度のご利用をお勧めします。希望される団体・グループは、平成28年7月29日（金）までに本会の事務局宛にお申し出ください。

##### ○期間限定特別価格での販売

「改訂版/社会教育委員のためのQ&A」と「社会教育手帳」（2015-2016）を期間限定特別価格で販売します。（購入希望者は当連合に直接ご注文ください。）

販売期間 : 平成28年7月1日～平成28年8月31日

特別価格 : 1,000円（税込み）（通常価格1,296円）

送料 : 5冊以上無料